



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー
コード番号 9835 URL <http://www.juntendo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

(氏名) 飯塚 正
(氏名) 神原 徳行

TEL 0856-24-2400

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	35,686	△3.0	503	△14.3	380	△11.7	125	—
22年2月期第3四半期	36,784	—	586	—	431	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	6.20	—
22年2月期第3四半期	△2.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	35,076	10,972	31.3	543.23
22年2月期	33,474	10,940	32.7	541.54

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 10,972百万円 22年2月期 10,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年2月期	—	2.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	△1.6	480	26.3	270	61.7	40	—	1.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 20,827,911株 22年2月期 20,827,911株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 629,704株 22年2月期 626,269株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 20,199,422株 22年2月期3Q 20,204,758株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
商品別売上高	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー補助金や家電等のエコポイント制度などによる駆け込み需要により、一部の業種において業績の回復が見られたものの、その購入支援策終了による反動や円高及びデフレなどの影響により足踏み状態となっております。今後の企業の景況判断も規模や業種を問わず下降推移の見通しであり、先行きが不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、依然とした雇用情勢等の悪化から消費者の低価格・節約志向は変わらず、個人消費の伸び悩みなどから企業収益の確保が厳しい状況となっております。

このような経済情勢のもと、当社は「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」ことを基軸とした商品政策の強化及び修理、貸出、リフォーム等のサービスの充実による「農業及び工具・資材のプロマーケットへの参入」を図りました。また、仕入コスト低減等による荒利益率の向上にも努めて参りました。しかしながら、昨年の第3四半期は創業40周年記念セールを実施し拡販しました。その反動で当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は昨年実績を下回る結果となりました。

店舗につきましては、当第3四半期連結累計期間で、ホームセンター5店の開店及び1店の増床と全面改装3店を実施し、3店を閉店いたしました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高および営業収入)は356億8千6百万円で前年同期比10億9千7百万円(3.0%)減少しました。売上高は、343億5千9百万円で前年同期比10億6千7百万円(3.0%)の減少、営業収入は13億2千7百万円で前年同期比3千万円(2.3%)減少しました。

損益面では、営業収益の減少により、営業利益は5億3百万円で前年同期比8千3百万円(14.3%)の減少、経常利益は3億8千万円で前年同期比5千万円(11.7%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、1億2千5百万円で前年同期比1億7千1百万円(前年同四半期は4千5百万円の四半期純損失)の増加となりました。

第4四半期におきましては、増床1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し、総資産が16億1百万円、負債が15億6千9百万円、純資産が3千2百万円それぞれ増加しました。

総資産は、現金及び預金が4億6千9百万円増加したほか、商品の季節的な増加6億3千6百万円などから16億1百万円増加しました。

負債は、仕入債務が13億2千6百万円、その他負債が5億8千9百万円それぞれ増加したことと、長短借入金が増加したことから15億6千9百万円増加しました。

純資産は、四半期純利益による1億2千5百万円の増加と、その他有価証券評価差額金の1千1百万円の減少及び剰余金の配当8千万円を実施したことなどから3千2百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より4億6千9百万円増加し15億8千7百万円となりました。その主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億2千5百万円、仕入債務の増加13億2千6百万円をはじめ、減価償却費7億4千万円等の非資金費用による資金の増加等により、20億6千6百万円の資金の増加(前年同四半期は8億6千9百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得6億2千1百万円等から、6億1千万円の支出(前年同四半期は8億3千3百万円の支出)となりました。支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床及び改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金41億円の調達に対し、長期借入金48億2百万円、短期借入金1億円、リース債務1億4百万円の返済及び配当金の支払7千9百万円等により、9億8千6百万円の支出(前年同四半期は6億1千9百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年4月9日決算短信において公表しました予想から変更しております。詳細につきましては、平成22年10月1日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,768	1,120,965
受取手形及び売掛金	156,542	115,551
商品	11,916,565	11,280,438
貯蔵品	27,483	29,904
その他	1,017,017	983,118
貸倒引当金	△182	△182
流動資産合計	14,708,194	13,529,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,987,429	21,597,383
減価償却累計額	△14,059,077	△13,769,039
建物及び構築物(純額)	7,928,352	7,828,343
土地	5,320,175	5,320,175
その他	3,223,056	2,642,363
減価償却累計額	△2,095,336	△1,907,471
その他(純額)	1,127,720	734,892
有形固定資産合計	14,376,247	13,883,411
無形固定資産	883,731	895,395
投資その他の資産	5,107,866	5,165,620
固定資産合計	20,367,845	19,944,427
資産合計	35,076,040	33,474,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,998,743	6,671,924
短期借入金	2,245,845	5,392,818
未払法人税等	263,011	55,243
引当金	461,454	279,619
その他	1,477,367	1,072,884
流動負債合計	12,446,421	13,472,490
固定負債		
長期借入金	8,639,919	6,295,376
退職給付引当金	1,821,453	1,755,479
その他	1,195,875	1,010,860
固定負債合計	11,657,247	9,061,715
負債合計	24,103,669	22,534,205

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,861,333	2,816,816
自己株式	△110,858	△110,455
株主資本合計	10,973,972	10,929,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,601	10,158
評価・換算差額等合計	△1,601	10,158
純資産合計	10,972,371	10,940,016
負債純資産合計	35,076,040	33,474,222

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	35,426,226	34,359,112
売上原価	25,718,983	24,941,340
売上総利益	9,707,243	9,417,772
営業収入	1,357,814	1,327,248
不動産賃貸収入	369,864	348,741
業務受託収入	987,950	978,506
営業総利益	11,065,058	10,745,020
販売費及び一般管理費	10,478,105	10,241,951
営業利益	586,952	503,069
営業外収益		
受取利息	19,626	21,841
受取手数料	7,719	6,242
補助金収入	—	18,060
その他	33,346	37,151
営業外収益合計	60,692	83,295
営業外費用		
支払利息	191,378	194,876
シンジケートローン手数料	3,767	2,260
その他	21,454	8,593
営業外費用合計	216,599	205,730
経常利益	431,045	380,634
特別利益		
固定資産売却益	3,193	8,927
貸借契約解約益	1,800	—
収用補償金	1,536	—
その他	444	16
特別利益合計	6,974	8,943
特別損失		
固定資産売却損	19	435
固定資産除却損	103,521	43,032
減損損失	181,001	—
貸借契約解約損	4,285	—
商品評価損	48,860	—
その他	13,385	20,608
特別損失合計	351,073	64,076
税金等調整前四半期純利益	86,947	325,501
法人税、住民税及び事業税	199,688	248,365
法人税等調整額	△66,862	△48,180
法人税等合計	132,826	200,184
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△45,879	125,317

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	11,380,668	11,142,540
売上原価	8,332,799	8,115,707
売上総利益	3,047,869	3,026,832
営業収入	462,640	449,499
不動産賃貸収入	121,916	111,142
業務受託収入	340,724	338,356
営業総利益	3,510,509	3,476,332
販売費及び一般管理費	3,488,193	3,428,651
営業利益	22,316	47,681
営業外収益		
受取利息	6,236	6,943
受取手数料	2,417	2,449
補助金収入	—	18,060
その他	8,376	12,494
営業外収益合計	17,030	39,946
営業外費用		
支払利息	70,522	59,405
シンジケートローン手数料	1,246	747
その他	5,694	2,209
営業外費用合計	77,463	62,362
経常利益又は経常損失(△)	△38,117	25,265
特別利益		
貸借契約解約益	1,800	—
その他	408	△26
特別利益合計	2,208	△26
特別損失		
固定資産売却損	—	372
固定資産除却損	33,903	39,537
貸借契約解約損	4,285	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	△18,650	△2,003
その他	435	△180
特別損失合計	19,973	37,727
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,882	△12,488
法人税、住民税及び事業税	44,017	86,438
法人税等調整額	△57,095	△69,009
法人税等合計	△13,077	17,428
四半期純損失(△)	△42,804	△29,917

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86,947	325,501
減価償却費	709,095	740,984
減損損失	181,001	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143,492	144,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86,298	65,973
受取利息及び受取配当金	△21,089	△25,416
支払利息	191,378	194,876
固定資産売却損益 (△は益)	△3,174	△8,491
固定資産除却損	103,521	43,032
収用補償金	△1,536	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,629	△40,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,273,306	△633,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182,826	1,326,819
その他	75,788	174,307
小計	1,419,618	2,307,587
収用補償金の受取額	1,536	—
利息及び配当金の受取額	4,628	6,663
利息の支払額	△210,434	△215,895
法人税等の支払額	△345,872	△31,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,476	2,066,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△811,919	△621,417
固定資産の売却による収入	4,159	24,933
投資有価証券の取得による支出	△13,391	△1,540
貸付金の回収による収入	18,797	18,113
その他	△30,822	△30,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,176	△610,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000	△100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,851,676	△4,802,430
リース債務の返済による支出	△29,185	△104,173
自己株式の取得による支出	△950	△402
配当金の支払額	△78,769	△79,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,418	△986,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655,717	469,803
現金及び現金同等物の期首残高	725,686	1,117,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,404	1,587,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前第3四半期 連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	(参考)前期 (平成22年2月期)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	12,942,357	12,518,129	17,452,167
	園芸農業・資材工具	14,675,254	14,172,766	17,812,936
	趣味・嗜好	6,176,217	6,122,113	8,606,008
	その他	10,282	9,613	12,791
	ホームセンター事業	33,804,112	32,822,622	43,883,903
	その他の事業	1,622,114	1,536,490	2,228,016
	売上高合計	35,426,226	34,359,112	46,111,919
営業収入	ホームセンター事業	1,349,430	1,319,316	1,734,844
	その他の事業	8,384	7,931	11,234
	営業収入合計	1,357,814	1,327,248	1,746,078
営業収益(売上高及び営業収入合計)		36,784,041	35,686,360	47,857,998

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
 趣味・嗜好 ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
 その他 消耗品等

2 当第2四半期連結累計期間より、ホームセンター事業の各部門の呼称のみを変更しており、これによる事業部門別の業績については、区分変更及び組み替えを行っておりません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。